

# 収 支 計 算 書

(第20期)

平成22年4月1日から23年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
<b>I 事業活動収支の部</b>				
<b>1. 事業活動収入</b>				
① 基本財産運用収入				
基本財産利息収入	349,500,000	312,250,134	37,249,866	(注1)
基本財産配当収入	147,800,000	148,990,518	△ 1,190,518	
<b>基本財産運用収入計</b>	<b>497,300,000</b>	<b>461,240,652</b>	<b>36,059,348</b>	
② 特定資産運用収入				
特定資産利息収入	2,800,000	1,813,696	986,304	
特定資産配当収入	300,000	539,820	△ 239,820	
<b>特定資産運用収入計</b>	<b>3,100,000</b>	<b>2,353,516</b>	<b>746,484</b>	
③ 受取寄付金収入				
受取寄付金収入	—	1,000,000,000	△ 1,000,000,000	(注2)
<b>受取寄付金収入計</b>	<b>—</b>	<b>1,000,000,000</b>	<b>△ 1,000,000,000</b>	
<b>事業活動収入 計</b>	<b>500,400,000</b>	<b>1,463,594,168</b>	<b>△ 963,194,168</b>	
<b>2. 事業活動支出</b>				
① 事業費支出				
奨学金支出				
在日外国人留学生	342,500,000	341,640,000	860,000	} (注3)
外国人招致留学生	107,600,000	100,493,000	7,107,000	
日本人海外留学生	145,500,000	146,939,000	—	} (注4, 10)
<b>奨学金支出 計</b>	<b>597,039,000</b>	<b>589,072,000</b>	<b>7,967,000</b>	
助成金等支出				
国際学術共同研究	29,866,000	29,866,000	—	
アジア地域重点学術研究	39,235,000	39,235,000	—	
外国人研究者等招致	20,000,000	20,000,000	—	
国際交流団体	6,000,000	6,000,000	—	
<b>助成金等支出 計</b>	<b>95,101,000</b>	<b>95,101,000</b>	<b>—</b>	
経費支出				
給与手当支出	32,400,000	31,569,278	830,722	
退職金支出	—	2,293,200	—	} (注5, 10)
法定福利費支出	4,900,000	3,706,531	1,193,469	
福利厚生費支出	500,000	334,066	165,934	
雑給与支出	15,000,000	13,724,172	1,275,828	
賃借料支出	61,000,000	42,931,432	18,068,568	(注6)
水道光熱費支出	600,000	264,996	335,004	(注6)
会議費支出	4,000,000	3,973,641	26,359	
印刷図書費支出	4,000,000	2,889,283	1,110,717	
旅費交通費支出	11,000,000	5,501,961	5,498,039	(注7)
通信費支出	4,300,000	2,456,678	1,843,322	(注6)
消耗品費支出	—	1,012,070	△ 1,012,070	(注6)
事務用品費支出	—	75,689	△ 75,689	(注6)
支払手数料支出	1,300,000	1,188,390	111,610	
<b>経費支出 計</b>	<b>141,293,200</b>	<b>111,921,387</b>	<b>29,371,813</b>	
<b>事業費支出計</b>	<b>833,433,200</b>	<b>796,094,387</b>	<b>37,338,813</b>	

収 支 計 算 書

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
② 管理費支出				
給与手当支出	17,600,000	17,258,542	341,458	
退職金支出	—	982,800	—	(注5,10)
法定福利費支出	2,600,000	2,036,271	563,729	
福利厚生費支出	200,000	185,027	14,973	
交際費支出	2,000,000	909,554	1,090,446	
賃借料支出	—	17,196,624	△ 17,196,624	(注6)
水道光熱費支出	—	106,147	△ 106,147	(注6)
会議費支出	6,000,000	4,014,825	1,985,175	
旅費交通費支出	3,000,000	1,932,000	1,068,000	
通信費支出	—	1,322,826	△ 1,322,826	(注6)
消耗品費支出	2,000,000	544,961	1,455,039	(注6)
事務用品費支出	1,000,000	40,756	959,244	(注6)
支払手数料支出	2,700,000	3,463,481	—	(注8,10)
763,481				
雑費支出	1,500,000	1,314,156	185,844	
租税公課支出	1,000,000	414,000	586,000	
管理費支出計	41,346,281	51,721,970	△ 10,375,689	
③ その他支出				
為替差損	—	30,184,300	△ 30,184,300	(注9)
その他支出計	—	30,184,300	△ 30,184,300	
事業活動支出計	874,779,481	878,000,657	△ 3,221,176	
事業活動収支差額	△ 374,379,481	585,593,511	△ 959,972,992	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入				
奨学・助成事業基金取崩収入	830,000,000	830,000,000	—	
特定資産取崩収入計	830,000,000	830,000,000	—	
投資活動収入計	830,000,000	830,000,000	—	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出				
奨学・助成事業基金引当支出	480,000,000	480,000,000	—	
奨学事業安定基金引当支出	—	900,045,862	△ 900,045,862	(注2)
助成事業安定基金引当支出	—	100,005,096	△ 100,005,096	
特定資産取得支出計	480,000,000	1,480,050,958	△ 1,000,050,958	
② 固定資産取得支出				
ソフトウェア購入支出	1,500,000	924,000	576,000	
固定資産取得支出計	1,500,000	924,000	576,000	
投資活動支出計	481,500,000	1,480,974,958	△ 999,474,958	
投資活動収支差額	348,500,000	△ 650,974,958	999,474,958	
III 予備費支出	20,000,000	—	14,521,519	(注10)
△ 5,478,481				
当期収支差額	△ 40,401,000	△ 65,381,447	24,980,447	
前期繰越収支差額	212,933,135	212,933,135	—	
次期繰越収支差額	172,532,135	147,551,688	24,980,447	

## 収支計算書に対する注記

### 1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、有価証券、未収入金、前渡金、前払費用、立替金、未払金、前受金、預り金、未収収益、未払費用、前受収益を含めることにしている。

なお、前期末及び当期末残高は2.に記載するとおりである。

### 2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高
現 金 預 金	133,331,204	47,485,476
前 渡 金	400,000	200,000
前 払 費 用	5,013,808	5,036,814
未 収 収 益	79,109,433	102,607,996
合 計	217,854,445	155,330,286
未 払 金	4,235,384	7,230,775
未 払 費 用	685,926	547,823
合 計	4,921,310	7,778,598
次期繰越収支差額	212,933,135	147,551,688

(注1) 当年度の所有公社債の実績利回りが予算策定時の予想利回りを下回ったため。

(注2) 当期において本財団会長の中島 健吉 氏から奨学事業及び助成事業の資金に不足を生じた場合に使用するための資金として10億円の寄附を受け入れ、奨学事業安定基金及び助成事業安定基金を設置したため。

(注3) 奨学金支給開始時期・終了時期のずれ、並びに支給期間延長者減少のため。

(注4) 奨学金支給終了時期がずれたため。

(注5) 4月に支給する職員の退職金が確定し未払金を計上したため。

(注6) 事業に直接対応する支出をより明確に区分する体制が整備されたため、従来管理費として計上していた支出のうち一部を事業費に含めて予算額を計上していたが、期末において配賦計算を再度見直したために生じている差異で、事業費と管理費を合わせた金額は当該科目の予算の範囲内に収まっている。

(注7) 奨学生候補者推薦の手順などの事務取扱についての理解が浅い海外指定校に出向き、周知徹底する計画を立てていたが、業務多忙により、実行できなかったため。

(注8) 公益認定についての税務相談に係る報酬が計上されたため。

(注9) ドル建ての外貨建MMFの評価替において従来より為替レートが円高傾向であったため。

(注10) 予備費△5,478,481円は奨学金支出(日本人海外留学生)に1,439,000円、退職金支出(事業費)に2,293,200円、退職金支出(管理費)に982,800円、支払手数料支出に763,481円それぞれ充当し、当該科目の予算額に含めて表示している。